

事業コード	05030715			政策コード	05	政 策 名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略					
事 業 名	医療のデジタル化推進事業			施策コード	03	施 策 名	医療ニーズに対応した医療提供体制の整備					
				指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業					
部 局 名	健康福祉部	課 室 名	医務薬事課	班名	政策・地域医療班		(tel)	1406	担当課長名	石井正人	担当者名	井上博貴

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和03年度 ~ 令和05年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
広大な県土を有し、人口減少や高齢化が進む本県において、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、どこに住んでいても質の高い医療を受けられる環境の整備が重要となっている。

3．事業目的(どういう状態にしたいのか)
県民の命・健康に直結する医療分野のデジタル化を推進し、県民の受療環境の向上を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期 : R02 年 10 月)
ニーズの把握の方法
☐ アンケート調査 ☒ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット
☐ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容

秋田県総合政策審議会において、ふるさと秋田元氣創造プランの推進に向けた提言として、「ICT等を活用した医療提供体制の整備」が掲げられている。

4．目的達成のための方法
事業の実施主体 県、県医師会
事業の対象者・団体 より質の高い医療の提供を求める県民、県内医療機関
達成のための手段

・医療や学術関係者等からなる協議会を組織し、デジタル技術による医療情報の一元的な活用基盤の構築等に向けた検討を進める。 ・地域が抱える医療的課題に資するオンライン診療の活用モデル構築に向けた実証に対し、支援する。

5．事業の全体計画及び財源

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
事業の推進に当たっては、医療関係者のみならず、大学や産業界との連携が必要であり、主に多職種連携の中心的な役割を担う県医師会と協力して事業を進めることが有効である。

把握してない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左 の 説 明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	医療のデジタル化推進事業	県民が健康で安心して暮らすことができる地域の実現を目指し、医療情報の活用に向けた検討やオンライン診療の実証により、医療のデジタル化を推進する。	31,409	68,985	68,731	0	0	0	169,125
財源内記		左 の 説 明	31,409	68,985	68,731	0	0	0	169,125
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			31,409	68,985	68,731	0	0	0	169,125

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		本県における医療のデジタル化が進み、県民の受療環境の向上が図られる。							
指標	指標名	協議会の開催						指標の種類	
	指標式	協議会の開催件数						○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	2	2	2	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	医療薬事課調べ					
	全 国	0	0						
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
	指標	指標名	オンライン診療の実証						指標の種類
指標式		オンライン診療の実証事業への参加施設数						○ 成果指標 ● 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			0	5	30	45	0	0	
実績b		0	0	データ等の出典					
東 北		0	0	医療薬事課調べ					
全 国		0	0						
把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
関係者が協議会で課題等を共有できるほか、オンライン診療の積極的な活用による受療環境の向上が期待されるため、医療のデジタル化の推進に資する事業として必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
ＩＣＴを活用した医療提供体制の整備に繋がることから、県総合政策審議会の提言を踏まえた事業として必要である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県医師会をはじめとして、大学や産業界との連携が不可欠であることから、県全体で取り組むべき事業であり、県の関与が必要である。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他